

令和7年度 施策評価表(令和6年度決算評価)

施策名：地域コミュニティ・学び
施策番号： 01 - 01

1 基本情報

施策名	01	地域コミュニティ・学び	展開方向	01	地域コミュニティの醸成・生涯学習の推進
主担当局		総合政策局			

2 目標指標

指 標 名		方向	基準値 (R3)		目標値 (R9)	実績値				
						R2	R3	R4	R5	R6
A	「生涯学習活動が地域活動につながった」と感じている市民の割合	↑	7.1	%	13.1	—	7.1	13.3	12.8	13.8
B	「地域の活動に参加している」と答えた市民の割合	↑	15.6	%	30.0	15.3	15.6	14.4	14.4	16.6
C	「講座などに参加して学んだことを地域や社会のために生かしたい」と考えている参加者の割合	↑	78.1	%	90.0	—	78.1	81.2	82.0	87.6
D	学校の教育活動にかかわりを持っている市民の割合	↑	21.9	%	30.0	16.3	21.9	23.2	26.2	23.6
E	市民1人あたりの貸出冊数	↑	3.15	冊	5.87	2.78	3.15	3.00	3.11	3.00

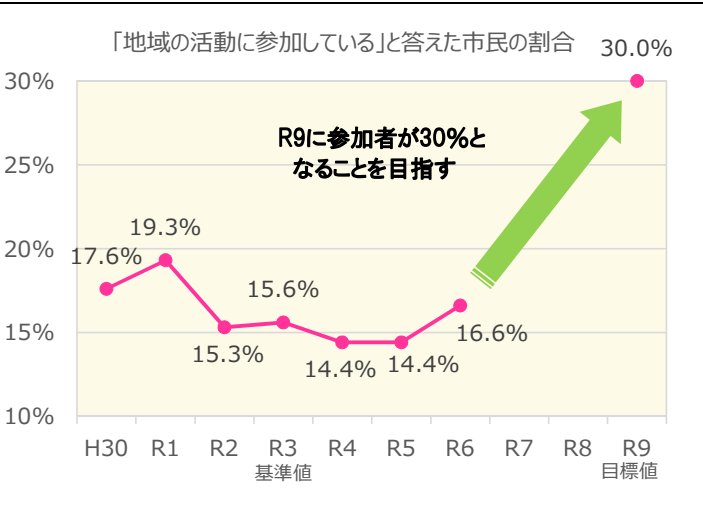
5 担当局評価

これまでの取組の成果と課題(目標に向けての進捗と指標への貢献度)(令和6年度実施内容を記載)	
成 果	課 題
【多様な主体による地域発意の取組や地域コミュニティを支援する仕組みづくり】(目標指標A・B) (目的)多様な主体同士が情報共有や相互理解を深めるような場づくりを進め、地域の課題解決や魅力向上の取組が地域発意で行える地域社会づくりを目指す。	
①《地域発意の取組が生まれる環境づくり》地域課主催のプラットフォームの実施日時の見直しなど新規参加者を増やす工夫を行うとともに、地域課間で好事例や課題を共有した。その結果、外国人や新規の方の参加があり、参加者の広がりがみられた。また、地域特性に応じた取組が、地域活動へのきっかけにつながることから、各地域課で地理情報システム(GIS)やアンケート結果などのデータを活用したエリア分析に取り組み、立花では地域の外国人住民との交流につなげることができた。	①エリア分析の活用は、市民活動の参加者を増やすきっかけづくりに効果的であることから、より効率的・効果的な分析手法の導入などに取り組むとともに、地域課間で好事例を共有するなど横展開を行う必要がある。
②《地域コミュニティの活性化》市民一人ひとりの当事者意識の醸成に向けた「学びと活動の循環」の取組を進める中、全地域課で防災や多文化共生をテーマに地域の実情に即した事業を実施した。また、テーマ型団体が地縁型団体である市社協を紹介する取組事例等、テーマ型と地縁型の交流が進みつつある。	②テーマ型の活動が増えつつある中、地縁型の活動者が減少している状況が継続しており、テーマ型の活動者を地縁型の活動につなげ、支援する取組がより一層必要である。
③《地域課における業務指針の策定》自治のまちづくりに向けて取組を進める中、現在、多岐に広がっている地域課業務について改めて地域課が担う業務を確認し、体系的な整理を行い、地域担当職員の目指す方向性として「地域課における業務指針」を策定し、職員間の共有を行った。	③職員の入れ替わりがある中、理想とする地域や職員の姿など目指す方向性を意識しながら取組を推進できるよう、同指針の内容について、継続的に職員への周知を図る必要がある。
【まちのいたる所で展開される学びと活動を支える環境づくり】(目標指標A・B・C) (目的)学びたい思い、取り組んでみたい思いを支援し、ひと咲きプラザや生涯学習プラザをはじめ、まちのいたる所で学びや活動が創出されることを目指していく。	
④《地域活動への参加のきっかけとなる情報の発信》生涯学習プラザで市及び指定管理者が実施する講座やイベント等について、各主体が一元化した情報発信を行い、自治のまちづくりの拠点となる生涯学習プラザにおいて、にぎわい交流が生まれる環境づくりに取り組んだ。	④まちに対する興味や関心はあるが、活動に結び付いていない市民に対して、参加意欲を高めるような情報や、実施主体を問わずまちじゅうで開催される学びの場の情報を届ける手法を構築する必要がある。
⑤《大庄西中学校跡地整備・活用にに向けた取組》大庄西中学校跡地に移転・整備する南の口公園等については、これまでの意見交換会や社会実験の中で、周辺住民への影響や、地域主体で管理運営していく上での課題等の把握に加え、周辺住民の反応も少しずつ前向きに変化してきており、「協働型公園」の実現に向けた機運が高まってきている。	⑤実際に整備された公園で社会実験を行っていないことから、公園整備後に新たな課題等が生じることも想定されるため、今後も種々の取組を継続する中で、公園の利用ルールづくりと自律的な管理運営につなげ、「協働型公園」の実現を図っていく必要がある。
【地域と学校の連携・協働の推進】(目標指標D) (目的)地域の方々の経験や学習の成果を活かすとともに、学校を核とした活動を通じて地域のつながり、教育力の向上を図る。	
⑥《学校を核とした地域活動の推進》コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進を図るため、コミュニティ・スクールの導入に合わせて、新たに中学校10校にコーディネーターを配置した。また、令和4年度に「コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進」に係る文部科学大臣表彰を受賞した尼崎北小学校の学校長及び学校運営協議会会長を講師に研修会を実施し、地域の歴史や伝統文化に着目しつつ、多様な地域団体等と連携・協力しながら実施した地域学校協働活動の好事例として、発信し横展開を図った。	⑥小学校以外の学校種においては、コーディネーターを配置してから日が浅いため、コーディネーターを活用した活動事例がそれほど多くない。そのため、地域課等とも連携・協力しながら、効果的かつ具体的な活動例を検証・共有していく必要がある。また、コミュニティスクールと地域学校協働活動の一体的推進には、行政による継続した伴走支援が必要である。
【図書を通じた学習活動の支援、交流機会の提供や図書サービス網の充実】(目標指標E) (目的)資料や情報の提供をはじめとした「知の拠点」として、市民が生涯にわたり学習と交流を行える機会を創出し、豊かな暮らしを実現するための図書サービスの充実を図る。	
⑦《図書サービス網の更なる充実》図書室のある生涯学習プラザなどで「読書を通じたまちじゅう学び事業」を実施し、地域における図書館機能の充実を図った。また、新北図書館の整備に関して、タウンミーティングを通じて利用者の意見を聴取するとともに、今日的視点から必要な施設機能について検討したほか、貸出冊数の増加を目指し様々な図書関連行事を実施するなど取組を進めた。	⑦図書館や地域での読書推進に向け、読書に親しむ機会を創出する施策を実施し、利用者数の増加を図る必要がある。また、新北図書館の整備については、施設機能充実のため庁内連携のもと基本計画を策定するとともに、図書サービス網の充実や利便性の向上のため、様々な視点から方策を検討する必要がある。

3 主要事業一覧

令和7年度 主要事業名	
1	
2	
3	
4	
5	
令和6年度 主要事業名	
1	大庄西中学校跡地の整備(大庄西中学校跡地整備事業、公園整備事業)
2	生涯学習プラザ利用者の新たな出会いの創出(各地区生涯学習プラザ指定管理者管理運営事業)
3	読書を通じたまちじゅう学び事業(図書館行事事業)
4	
5	
令和5年度 主要事業名	
1	園田東会館予防保全事業(生涯学習プラザ等整備事業)
2	大庄西中学校跡地活用等整備事業
3	市民が利用する公共施設でのフリーWi-Fiの提供(各地区生涯学習プラザ指定管理者管理運営事業 等)
4	地域振興にかかる各種支援制度等の見直し(地域団体活動促進事業)
5	

4 参考グラフ



6 評価結果

評価と取組方針
・地域課業務が多岐に広がる中、地域担当職員の目指す方向性について、新たに作成した「地域課における業務指針」等を活用し、引き続き全庁的な職員の意識共有を図る。 あわせて、協働のまちづくりの更なる推進に向け、地域の実情に応じ、地域担当職員が引き続き積極的に学びや活動の場を通して、地域の人や団体とつながっていく中で、地域のコーディネーター役としての機能をより効果的に発揮できるよう取組を進める。
・大庄西中学校跡地活用については、令和8年度からの協働型公園及びコミュニティスペースの供用開始に向け、協働による運営の仕組みづくりについて引き続きサポーターメンバー等と協議を進めるとともに、運営団体の立ち上げに向け支援を行う。
・新北図書館については、利用者ニーズも踏まえて新施設が図書を通じた交流拠点となるよう施設整備を進める。また、学校図書館についても、図書を通じた地域の学習活動の支援や交流機会の提供等、地域に開かれた活用方策を検討する。

令和7年度 施策評価表(令和6年度決算評価)

施策名：地域コミュニティ・学び
施策番号： 01 - 02

1 基本情報

施策名	01	地域コミュニティ・学び	展開方向	02	まちの魅力を高める文化芸術活動の推進
担当当局		総合政策局			

2 目標指標

指 標 名		方向	基準値 (R3)		目標値 (R9)	実績値				
						R2	R3	R4	R5	R6
A	尼崎市文化振興財団及び本市が実施した文化芸術事業への参加者数	↑	133,807	人	—	66,577	133,807	193,309	266,283	235,140
B	尼崎市総合文化センター(大・中・ミニホール及び美術ホール)稼働率	↑	55.7	%	—	35.2	55.7	53.7	58.8	61.0
C	若者支援を目的とした文化芸術事業への参加者数	↑	4,974	人	5,250	4,123	4,974	10,643	3,045	3,238
D	文化芸術のアウトリーチ事業の回数	↑	58	回	100	42	58	104	91	89
E	文化に触れることで「地域の人との交流や社会参加が盛んになる」と感じている市民の割合	↑	21.1 (R4)	%	26.1	—	—	21.1	24.6	24.9

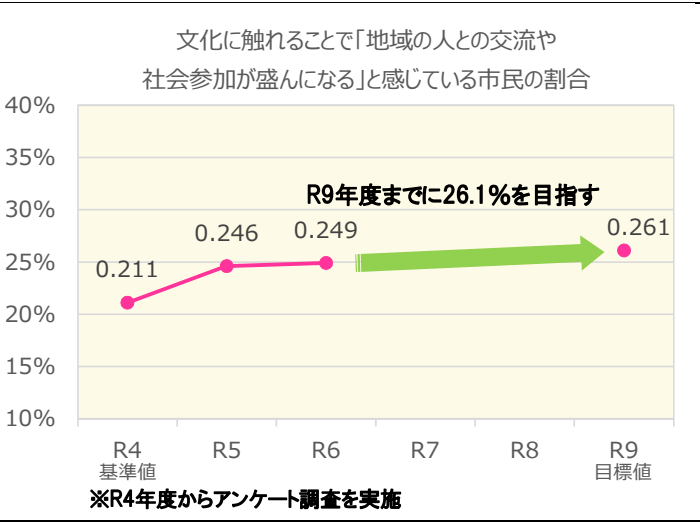
5 担当局評価

これまでの取組の成果と課題(目標に向けての進捗と指標への貢献度)(令和6年度実施内容を記載)	
成 果	課 題
【文化振興の基盤づくり】 (目標指標A・B・C) (目的)文化施策の指針である「尼崎市文化ビジョン」に基づき、尼崎市総合文化センターを文化振興の中核とし、その運営を担う(公財)尼崎市文化振興財団(財団)と連携して文化芸術の学びや活動を推進する。 ①《総合文化センター耐震化事業》基本設計業務の完了により整備内容やスケジュールなど事業のアウトラインを確定し、市及び財団のホームページに公開した。 ②《文化事業の整理・見直し》財団との協働事業について改善点などを協議したほか、財団において自主事業も含めた文化事業の評価スキームの検討に着手した。	
【夢へのチャレンジを応援する】 (目的)若い人の夢を後押しし、飛躍のきっかけとなる機会を提供することや、年齢を問わず新しいことにチャレンジする人を応援することで、本市が夢へのチャレンジを応援するまちであることを発信するとともに、その活動を広げていく。 ③《各種表彰等による応援》落研選手権、新人お笑い尼崎大賞、文化未来奨励賞、白髪一雄現代美術賞、文芸祭、市展といった各種表彰等を財団との協働契約により実施し、より効果的な事業展開について協議しながら進めることができた。また、第8回近松賞受賞作『宇宙に缶詰』をピッコロシアターで上演し、その公演が関西えんげき大賞優秀作品賞を受賞した。 ④《若手アーティストの応援》アートスペースA-LABでは、白髪一雄生誕100年記念事業関連企画展として会期中に作品制作を行う展覧会、第2回白髪一雄現代美術賞受賞者の個展などを行った。「尼崎市文化ビジョン(第2次)推進懇話会」にてA-LAB運営事業について意見交換を行い、コンセプトを継承していくべきとの評価を得た。	①近年の物価高騰や人手不足の状況下において、事業費その他適切な公募条件を設定する必要がある。 ②文化事業は、数値からの客観的な評価だけでなく、総合的な見地による検証が必要である。 ③各種表彰については、応募者数の動向や年齢層を注視しながら、改善を加えていく必要がある。 ④保育所との併設施設であるA-LABの方向性について、施設が使用できなくなった後も若手アーティストの応援というコンセプトを継承した事業展開を検討していく必要がある。
【歴史・文化を受け継ぎ、育てる】 (目標指標A) (目的)過去から受け継がれてきた伝統芸能や祭り、本市ゆかりの人物といった様々な歴史・文化について、学び・楽しみながら、それらが守り伝えられ、まちづくりに活かされていくよう、まちの誇りとして育んでいく。 ⑤《白髪一雄生誕100年記念事業》尼崎で生まれ育った郷土画家・白髪一雄の人物像に光を当てるとともに、他館所蔵を含む大作を数多く展示する記念展を実施できた(来場者3,079人)。人気声優による朗読劇やまち歩きツアー・まち歩きマップといった多角的なアプローチができたほか、市報特集や小学生向け動画の配信といった親しみやすい広報も行うことができた。 ⑥《桂米朝顕彰事業》生誕百年・没後十年特別展は多数の来場者(5,093人)が米朝の姿とその功績に触れる機会となった。更に、記念落語会や子ども向けの体験教室(財団自主事業)といった、特別展と連動した事業展開により、落語の魅力を伝えることにもつながった。	
【学び・楽しみ・交流する市民を支える】 (目標指標A・D) (目的)市民が文化・芸術に触れる機会を増やし、文化・芸術を創作・発表できる場づくりを行うことで、学び・楽しみ・交流する市民を支えている。 ⑦《アウトリーチ事業の展開》夏休み期間に生涯学習プラザで実施したワークショップ「A-LAB GO+」は当初の想定(定員60人)を上回る申込みがあり、135人が参加した。また、音楽・美術・演劇・落語のアウトリーチ事業(財団自主事業)を生涯学習プラザ等で開催するなど、子どもたちが文化・芸術に触れる機会を提供することができた。 ⑧《文化活動の発表の場づくり》「あまがさきみんなのミュージックフェスティバル2024」は市民の発表の場となったほか、アルカイック広場や庄下川公園の活用の試行の機会ともなった。	⑤白髪一雄をまちの誇りとして育んでいくためには、市民に対して地道な取組を進めていくとともに、作品・資料が市内外の調査研究に広く活用されるように基盤を整える必要がある。 ⑥市民が日頃から落語に親しみ、学び・楽しむことができるよう、引き続き取り組んでいく必要がある。

3 主要事業一覧

令和7年度 主要事業名	
1	尼崎市総合文化センター開館50周年記念事業(尼崎市文化振興財団補助金)
2	
3	
4	
5	
令和6年度 主要事業名	
1	桂米朝顕彰事業(尼崎市文化振興財団補助金)
2	
3	
4	
5	
令和5年度 主要事業名	
1	動画制作・配信事業(尼崎市文化振興財団補助金)
2	白髪一雄生誕100年記念事業
3	ポストコロナに向けたミュージシャン応援事業(文化芸術推進事業)
4	大近松300年祭(尼崎市文化振興財団補助金)
5	文化振興体制の再構築

4 参考グラフ



6 評価結果

評価と取組方針
・総合文化センターの耐震化事業については、令和8年度からの工事開始に向け、確実な事業者選定につながるよう条件整理を進める。
・総合文化センターの休館を機に、子どもたちや地域住民に身近な場所で文化・芸術に触れる機会を創出できるよう、財団と共に学校や地域振興センター等と連携した事業展開を積極的に行う。
・総合文化センターの耐震化事業後の財団の事業実施体制も見据え、文化・芸術施策が更に推進するよう市と財団の役割分担を整理する。

令和7年度の取組
【文化振興の基盤づくり】 ①令和8年度に工事が開始できるよう、発注者支援業務を通じて具体的な公募条件を整理し、確実な事業者選定につなげていく。また、工事を前に開館50周年のイベントを実施し、改めて市民に文化振興の拠点である総合文化センターのPRや休館についての周知を行う。 ②文化事業の効果的な評価スキームを構築するため、市として財団と連携・協力しながらその手法を検討していく。
【夢へのチャレンジを応援する】 ③幅広い世代のチャレンジを応援できるよう、各種表彰を改善しながら実施していく。美術ホール等が令和8年度から長期の休館となるため、休館中の実施方法を検討し、市民等へ周知を行っていく。 ④耐震化事業後の総合文化センターの美術事業として、若手アーティストの応援を位置付けるとともに、休館中の美術事業の実施場所などを検討していく。
【歴史・文化を受け継ぎ、育てる】 ⑤⑥白髪一雄の関連事業については、学校等へのアウトリーチ事業を引き続き実施していくとともに、所蔵作品・資料の保存・活用方法を検討し、準備を進める。その他様々な歴史・文化について、市民が学び・楽しむことができるよう、各事業を展開する。
【学び・楽しみ・交流する市民を支える】 ⑦音楽・美術・演劇・落語といったアウトリーチ事業を引き続き生涯学習プラザ等で実施していくとともに、休館中を見据えたアウトリーチ事業の展開手法について検討していく。 ⑧総合文化センター開館50周年記念事業では、利用団体と協力し、市民の文化活動や文化体験の機会を提供する。

主要事業の提案につながる項目
【文化振興の基盤づくり】 【夢へのチャレンジを応援する】 【歴史・文化を受け継ぎ、育てる】 【学び・楽しみ・交流する市民を支える】 ②～⑧総合文化センターの文化芸術活動の拠点施設として必要な事業について、耐震化事業後も意識しつつ、休館中の事業展開を財団と協議し具体化していく。

令和7年度 施策評価表(令和6年度決算評価)

施策名：地域コミュニティ・学び
施策番号： 01 - 03

1 基本情報

施策名	01	地域コミュニティ・学び	展開方向	03	歴史遺産の継承と学びの充実
主担当局		教育委員会			

2 目標指標

指 標 名		方向	基準値 (R3)		目標値 (R9)	実績値				
						R2	R3	R4	R5	R6
A	歴史や文化財等に関するボランティア活動参加延べ人数	↑	881	人	1,762	616	881	1,773	2,017	2,200
B	歴史博物館への来館者数	↑	45,171	人	50,000	24,579	45,171	39,351	43,441	48,640
C	歴史博物館・田能資料館主催事業の参加者数	↑	1,023	人	2,046	1,045	1,023	1,975	1,911	1,810
D	あまがさきアーカイブズ(地域研究史料室)相談利用(レファレンス)人数	↑	2,293	人	2,345	1,623	2,293	2,229	2,223	1,894
E	学校教育と連携した事業の実施回数	↑	45	回	90	50	45	59	78	101

※歴史博物館の開館(令和2年10月)以前の数値については、前身である文化財収蔵庫等での実績値

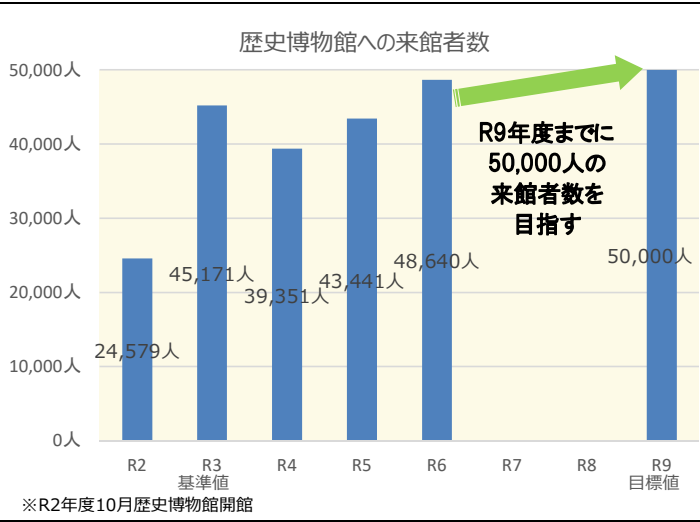
5 担当局評価

これまでの取組の成果と課題(目標に向けての進捗と指標への貢献度)(令和6年度実施内容を記載)	
成 果	課 題
【歴史博物館の魅力向上と情報発信】 (目標指標B・D) (目的)歴史博物館において尼崎の歴史資料や文化財を積極的に展示・公開し、市民や他都市からの来訪者の尼崎の歴史・文化財に対する関心を高めるとともに、シビックプライドの醸成や観光地域づくりに貢献する。また、市民ボランティアの養成と参画促進に取り組むとともに市民グループとの協働も図り、市民と共に歩む博物館を創出していく。 ①《常設展示や特別展・企画展の実施》 常設展示は、年に数回展示替えを実施しており、また特別展・企画展においては、展示解説の実施やSNSを利用した情報発信を行っている。第4回特別展では、博多・京都から借用した輸入陶磁器等を展示し、尼崎が昔から交通の要衝地であることを広く市民に伝えた。来館者数は、令和7年3月にのべ20万人を達成した。 ②《資料のデジタル化の推進とデジタルアーカイブの充実》 歴史資料の保存と利用者の利便性向上を図るため、歴史的公文書や近世尼崎藩関係史料、本市が撮影した阪神・淡路大震災の写真等を「歴史博物館デジタルアーカイブ」へ追加し、合計715件を公開した。このほか、あまがさきアーカイブズの収蔵史料についても随時目録の整備を行い、ホームページで公開している。また、広報機能の強化として博物館で開催する展示や講座などのイベント情報のほか、地域の歴史資料のデジタル公開を含む幅広い取組をより見やすく、アクセスしやすくなるよう尼崎市立歴史博物館ポータルサイトをリニューアルした。	
【文化財保存活用地域計画の策定と推進】 (目的)市内に広がる多種多様な文化財を適切に把握し、長期的な視点に基づき市民と共に計画的に保存・活用していくことを目的として「尼崎市文化財保存活用地域計画」を作成する。 ③《文化財保存活用地域計画の策定》 令和7年12月の文化庁認定に向け、文化財保護審議会・地域計画協議会で内容の確認、意見聴取等を3回にわたり実施するとともに、市民の意見を聴取するためにアンケート調査を実施し、「尼崎市文化財保存活用地域計画」の素案を作成した。文化庁とは認定に向けた協議を行った。 ④《歴史文化の保存・活用》 文化財の価値を守りながら将来に伝え、まちづくりに生かしていく取組の一環として、本市に現存する最古の洋風建築物である旧尼崎紡績本社事務所(前ユニチカ記念館)の敷地整備を行い、オープニングイベントとして”AMAGASAKI赤レンガフェスタ”を開催した。また、文化財の保存・活用に向けた機運を醸成するため、各種のイベントや関連グッズの販売、文化財保存活用基金への寄付協力の呼びかけを行った。	
【地域の歴史を通じた学習の支援の継続】 (目標指標A・C・E) (目的)市民や子どもたちが尼崎の歴史・文化財に触れる学習機会や場の充実を図り、身近な地域の歴史・文化財に対する関心を高める。 ⑤《歴史・文化財に触れる学習機会や場の充実》 展示を通した歴史学習や市民講座、「AMATAN」事業での課外学習等、尼崎の歴史文化に関する学習への支援を行った。また、市民と協働で体験学習活動や出土資料の整理作業等を実施する教育普及活動を行うとともに、ボランティアの養成に注力した。田能資料館では、企画展や古代のくらし体験学習会、中学校への出張授業などを開催した。	
①尼崎にゆかりのある文化財や歴史資料を積極的に展示したが、より多くの来館者を獲得するため、引き続き時節に即した展示を検討し、実践していく必要がある。 ②デジタルアーカイブをより充実させるため、歴史資料等のデジタル化については、限られた予算と人員の中ではあるが着実に進めていく必要がある。また、博物館の魅力を幅広い世代に伝えるため、ホームページや各種SNSを通じて情報発信力の強化を図っていく必要がある。 ④旧尼崎紡績本社事務所については、文化財の価値を実感してもらい、魅力向上・情報発信などの保存・活用に向けた機運醸成の取組を継続し、保存・活用方法の方向性を考える必要がある。	

3 主要事業一覧

令和7年度 主要事業名	
1	
2	
3	
4	
5	
令和6年度 主要事業名	
1	旧尼崎紡績本社事務所の敷地整備の実施(文化財保護啓発事業)
2	
3	
4	
5	
令和5年度 主要事業名	
1	文化財保存活用地域計画策定事業
2	デジタルアーカイブの推進(MLA連携推進事業)
3	
4	
5	

4 参考グラフ



6 評価結果

令和7年度の取組	評価と取組方針
【歴史博物館の魅力向上と情報発信】 ①市民とともに歩む博物館として、協働で、歴史文化遺産の収集、調査、整理を進め、地域の歴史文化として保存・活用し、シビックプライドの醸成に資するよう取組を継続する。令和7年度の特別展は安土桃山時代から江戸時代初期の初代尼崎藩主となった建部氏の業績を中心に激動の時代の尼崎の歴史を紹介する。 ②博物館、図書館及び公文書館機能の連携を図りながら、歴史的公文書及び地域史料の保存と更なる活用のため、収蔵史料目録の公開、資料のデジタル化の推進とデジタルアーカイブの充実を図る。更に、各種SNSの投稿記事を増やし、博物館の展示やイベント情報、所蔵資料について、より多くの人の目に留まるよう努める。 【文化財保存活用地域計画の策定と推進】 ③文化財保存活用地域計画については、地域総がかりで歴史遺産を総合的・一体的に保存・活用する文化財保護行政の中・長期の方向性を示すマスタープランと短期に実施する具体的な事業であるアクションプランを記載する計画として、パブリックコメント等意見聴取を実施し策定に向けた取組を進め、文化庁の認定を目指す。また、文化庁の認定後は計画を広く市民に周知するために記念講演会等を実施する。 ④旧尼崎紡績本社事務所については、今後も守り生かしていくため、建物の限定公開などの各種イベント、講座・講演などの様々な機会を通じ、保存・活用の必要性について市民の理解を深めていくよう取り組んでいく。 【地域の歴史を通じた学習の支援の継続】 ⑤展示を通した歴史学習や市民講座については、更なる情報発信を図ることにより、多くの市民の関心を高めるとともに、「AMATAN」事業をはじめとする学校団体の見学プログラムを工夫し充実させる。また歴史教育の場所づくりとして市民と協働するボランティア養成等をより一層推進していく。更に、令和8年度の田能資料館延命工事実施に向け、工事準備を行うとともに、閉館期間における体制等の検討を進めていく。	・歴史博物館、田能資料館については、展示内容の魅力向上、ホームページ等の情報発信強化に取り組むとともに、事業の安定的な継続に資する専門職の人材確保・育成を進めていく必要がある。 ・旧尼崎紡績本社事務所については、歴史的建造物としての文化財価値を引き続き周知するとともに、建物の耐震化も含めた施設の利活用方策の検討を進める。 ・また、城内地区を含めたエリア全体の周遊快適性が向上しつつある中、庭園部分については市民の憩いの場となるよう早急に更なる整備を進める。
主要事業の提案につながる項目	

令和7年度 施策評価表(令和6年度決算評価)

施策名：地域コミュニティ・学び
施策番号： 01 - 04

1 基本情報

施策名	01	地域コミュニティ・学び	展開方向	04	スポーツに親しむ機会の充実
主担当局		教育委員会			

2 目標指標

指 標 名		基準値 (R3)	目標値 (R9)	実績値					
				R2	R3	R4	R5	R6	
A	健康を意識した運動やスポーツを行っている市民の割合	↑	45.0 %	49.0	45.6	45.0	45.8	45.4	46.0
B	生涯スポーツ・レクリエーション事業参加者数	↑	5,202 人	11,000	4,144	5,202	6,614	7,103	7,100
C	学校開放利用者数	↑	537,279 人	690,000	561,705	537,279	687,560	701,632	698,117
D	地区体育館等利用者数	↑	345,060 人	364,000	266,686	345,060	335,781	371,598	361,806
E	誘致大会観戦者及び市民スポーツ大会参加者数	↑	31,928 人	69,000	27,011	31,928	47,240	50,851	62,450

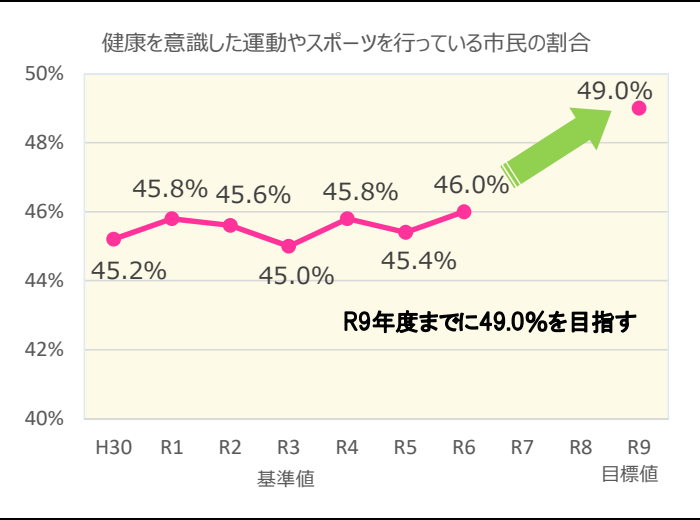
5 担当局評価

これまでの取組の成果と課題(目標に向けての進捗と指標への貢献度)(令和6年度実施内容を記載)	
成 果	課 題
【子育て・働く世代、高齢者、障がい者スポーツの推進】(目標指標A・B) (目的)市民が気軽にスポーツやレクリエーション活動に参加できる機会と場の提供などにより、市民スポーツの振興や健康の増進、コミュニティの形成を促進するとともに、スポーツを行っている市民の割合の向上を図る。 ①《幅広い世代を対象としたニュースポーツの推進》 親子を対象としたモルック体験教室や、子ども向けスポーツ教室について、計6回実施した。実施にあたっては、学校開放運営委員会などの各種スポーツ団体が連携して実施した。 ②《障害者スポーツの促進》 「ボッチャ」研修を実施したほか、市ホームページで障害者スポーツに関するスポーツ推進委員の活動の情報発信を行った。また、施設や人材の活用に向けて関係各所とも連携した検討に着手した。 ③《生涯スポーツの促進》 指導的立場で本市スポーツ振興に貢献した市民や、国際大会等で優秀な成績を収めた市民に「体育功労者賞」「スポーツ特別賞・スポーツ賞」を授与した。	①高齢者の参加者数が増加している一方で、子育て・働く世代の参加者数が伸び悩んでおり、各スポーツ団体と連携しながら、親子向けの教室等を実施していく必要がある。 ②今後も研修及び情報発信を実施する。施設の活用について、あまよう特別支援学校の活用を検討したものの、車イス競技に使用できないことや、健常者の既存利用者との利用調整などの課題がある。障害者スポーツ全般について、ニーズ把握など、調査・研究が必要である。 ③表彰対象者が限定的であり、日ごろから運動やスポーツに取り組む市民が、継続して生涯スポーツ・健康づくりを行うことを促すような取組が必要である。
【多様なスポーツ活動及び文化・芸術活動に関わることができる環境の確保】 (目的)地域クラブ活動を推進することで、子どもたちの多様な学びの機会を持続的に確保する。 ④《地域クラブ活動の推進》 子どもたちの多様な学びの機会を確保するため、モデル校3校における13運動部、1文化部について地域クラブを設置した。また、令和9年度末を目途に部活動から地域クラブ活動へ移行することなどを盛り込んだ本市の取組方針を策定した。	④地域クラブ数の充実を図るため、指導者を希望する者が関わりやすくなることや、学校等を活動場所として使用する上での環境づくりが必要であるほか、取組内容の広報や困窮家庭等の受益者負担の軽減等、中学生とその保護者が安心して地域クラブに参加できる環境づくりが必要である。
【健康ふれあい体育館等を中心としたスポーツに触れる機会の確保】(目標指標C・D) (目的)健康ふれあい体育館等を通じて、市民の健康づくりや地域コミュニティづくりの促進を図る。 ⑤《健康ふれあい体育館・社会体育施設を拠点とする健康づくりの推進》 武庫健康ふれあい体育館について、令和7年4月1日に供用を開始した。また、(仮称)大庄健康ふれあい体育館新築工事の基本設計では、隣接する南の口公園の整備と連携し、市民意見を基本設計に反映した。 ⑥《地域スポーツ団体と共に取り組むスポーツの推進》 各種スポーツ団体の事務局機能を担う中で、モルック体験教室など、団体事業の支援や団体間の連携の創出を図り、活発な活動を促した。 ⑦《本市とゆかりのあるスポーツチームと共に取り組むスポーツの推進》 引き続きクボタスピアーズと連携し、バレーボール教室(38人)、交流試合(28人)、無料観戦デー(285人)を開催した。また、SEKISUIチャレンジャーズとは「尼崎ポウル」やXリーグ公式戦を共催したほか、前年度に引き続き武庫の里小学校でフラッグフットボール教室を地域事業者とも連携し実施した。 ⑧《学校開放の取組》 学校開放では、698,117人の利用があり、おおむね横ばいの利用状況であった。	⑤体育館と老人福祉センター機能を統合した新たな施設であり、幅広い世代の交流も見据え、施設で行う事業や施設使用の在り方等について、利用者ニーズも踏まえながら継続的に検証及び改善を続け、施設の効用を高めていく必要がある。また、(仮称)大庄健康ふれあい体育館については、令和9年度中の供用開始を目指して円滑な事業実施を図る必要がある。 ⑥高齢化に伴う担い手不足の中、活発な活動が継続できるよう、団体の状況に応じた支援をしていく必要がある。 ⑦プロスポーツチームを市民に身近に感じてもらうなど、シビックプライドの醸成を促すような、地域密着型の取組の強化が必要である。 ⑧地域クラブ活動の取組ともあわせて、開放時間や施設の維持管理、利用申請の方法など、学校施設の使用や管理の在り方について整理する必要がある。
【各種スポーツ大会を契機としたスポーツの推進】(目標指標E) (目的)各種スポーツ大会を契機として、市民のスポーツへの関心や参加意欲を高め、本市のスポーツの推進と競技力の向上を図る。 ⑨《全国大会等の誘致によるスポーツの機運醸成》 8大会が開催され、一大会あたり3,126人が参加し、前年度比1,556人増となった。 ⑩《気軽に参加できるスポーツと触れる機会の開催》 「市民ウォーク」(175人)や「スポーツのまち尼崎フェスティバル」(延べ20,170人)、「あまがさきリレマラソン」(125人・37チーム)を開催し、スポーツへの機運醸成を図った。	⑨市民の関心が高い大会の誘致に努めるほか、SNSなどを活用し、スポーツへの関心が低い層も含めて広く情報・魅力発信を行うことで、効果的な取組としていく必要がある。 ⑩前年度より参加者数が減ったものもあり、実施体制も縮小する中、より効果的なイベントとなるよう、工夫が必要である。

3 主要事業一覧

令和7年度 主要事業名	
1	地域クラブ活動の推進
2	トレーニング指導業務委託の見直し
3	(仮称)「生涯スポーツ賞」表彰の実施(市民スポーツ振興事業)
4	
5	
令和6年度 主要事業名	
1	地域クラブ活動の推進(課外クラブ関係事業)
2	大庄西中学校跡地の整備(健康ふれあい体育館整備事業)
3	
4	
5	
令和5年度 主要事業名	
1	中学校地域部活動のモデル実施(課外クラブ関係事業費)
2	学校プール開放の廃止
3	
4	
5	

4 参考グラフ



6 評価結果

評価と取組方針
・地域クラブ活動の推進については、部活動の持続可能性が危ぶまれる中で、子どもたちの多様な学びの機会を持続的に確保していくため、直営地域クラブの設置と認定地域クラブ及び指導者の公募を進める。また、子どもたちとその保護者等が安心して地域クラブへ参加できるよう、積極的な広報と丁寧な説明を行う。あわせて、学校施設での活動が円滑に行えるよう、各種環境整備を進めていく。
・スポーツ大会等の誘致については、大会を契機として市民が競技に触れる機会を積極的に創出することで、スポーツへの関心や参加意欲の向上、参加者の増を目指し、主催者等と緊密な連携、振り返りを行い、効果的な取組につなげていく。

主要事業の提案につながる項目

【多様なスポーツ活動及び文化・芸術活動に関わることができる環境の確保】 ④⑧地域クラブの充実(周知(印刷製本・ホームページ構築)、困窮家庭支援、指導者支援、学校施設の整備(照明、スマートロック、倉庫等)や管理の在り方整理)
【健康ふれあい体育館等を中心としたスポーツに触れる機会の確保】 ⑤健康づくり教室等の既存のスポーツ事業の整理 ⑧学校施設の使用や管理の在り方の整理